

## はじめに

経済学部長 須永徳武

本年度より立教大学経済研究所の活動報告を『経済研究所年報』としてお届けしてまいります。2014年度に経済研究所が進めた活動内容を掲載した本号がその創刊号となります。

立教大学経済学部は日露戦争の終結から2年後の1907年に開設された商科を源流として出発し、本年で108年を迎えます。その間、6万人を超える卒業生を社会に送り出し、数多くの研究者も輩出してまいりました。このように脈々と受け継がれてきた時間の重みと多彩な人材の輩出により、経済学部の歴史と伝統は創り上げられてきました。この歴史と伝統のなかで培われた重厚なアカデミズムが経済学部の学問的基盤となっています。

こうしたアカデミズムの伝統を継承して、経済・経済政策・経営・会計などを中心とする社会科学全般にわたる諸問題の研究および研究成果の社会的還元を目的に、2000年4月に経済研究所を開設いたしました。本研究所の活動は、各種調査・研究、内外の機関・団体からの受託研究・共同研究、資料の受託・整理、各種講演会やワークショップの開催、研究助成など多岐にわたっています。

このように本研究所は経済学部の研究拠点ではありますが、同時に行政機関、企業、団体との提携を通じて産官学連携教育の拠点としても活動をしています。大学に社会連繋教育や国際化教育が求められつつある現在、本研究所が推進する学外各種機関・団体との共同研究や国際学術交流は、経済学部の研究水準の向上のみならず、その展開する教育プログラムにも大きく寄与するものと考えています。

『経済研究所年報』の発行は、経済研究所の活動を社会に向けて発信し、立教大学経済学部の進める研究・教育の内容を多くの方々に知っていただくと同時に、社会連繋や国際化のさらなる拡充に向けた契機となることを目的としています。『経済研究所年報』を通じて、より沢山の皆様に経済研究所の活動と経済学部の研究・教育をご理解いただき、様々な形での連携・交流がより活発となることを願っております。

末尾ながら、今後とも立教大学経済学部および経済研究所の研究・教育に、より一層のご支援・ご協力をお願い申し上げて、創刊のご挨拶に代えさせていただきます。